

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連  (沖縄)	◎	百貨店（店舗企画）	・当地は新規感染者数が少なくないが、買物を楽しむ姿をみていると、うまく新型コロナウイルスと付き合っている印象がうかがえる。4月からの物価高騰も気になるところであるが、集客できるイベントを重ね、切り抜きたいと考えている。
	◎	コンビニ（副店長）	・来月下旬の最大10連休のゴールデンウィーク、また沖縄の本土復帰50周年記念や県内を舞台にしたドラマなどを県内景気の起爆材として大いに期待している。
	○	一般小売店〔酒〕（店長）	・新型コロナウイルスワクチン接種により病床使用率が減っている。
	○	コンビニ（経営者）	・気温が暖かくなってくるので来客数が増し売上が増加する。
	○	コンビニ（代表者）	・全国的に現状が維持されれば、観光客の増加はもちろんのこと、県民の人流も更に活発になっていく。
	○	その他専門店〔陶器〕（製造）	・旅行できるのが当たり前に戻るという希望的観測である。
	○	観光型ホテル（代表取締役）	・先々の宿泊予約が動き出している。まだこの程度の売上では赤字だが、その幅が縮小傾向にある。飲食に関しては、昼食などの予約は増えている。夜の宴会も5月には数件入っている。
	○	旅行代理店（マネージャー）	・まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発出されなければ、それなりに経済は動くということが分かっているので完全停止に戻らないよう期待したい。
	○	住宅販売会社（役員）	・コロナ禍の状況次第だが、観光産業、飲食産業の比重が大きい県内では人流が活発になり不動産業の状況も良くなるとみられる。
	□	スーパー（企画担当）	・新型コロナウイルスの新規感染者数が下げ止まり、逆に上昇に転じる可能性もあることから予見するのが難しい。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月はまん延防止等重点措置も解除されており、客の出も期待していたが、思いの外良くない。天候が悪い日が多いのが要因かもしれないが、まだ景気が良くなる気配は感じられない。
	□	通信会社（営業担当）	・新型コロナウイルス新規感染者数も下げ止まりのため、収束に向かっているとは考えられない。これから暖かくなり人の動きは出てくるが自粛傾向は続くともみている。景気が回復するのはまだ先ではないだろうか。
	□	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・まん延防止等重点措置が全面解除されたものの、先行きの受注状況は横ばいで推移している。行政による観光施策等がないと今後の活発な動きは厳しい。
	□	住宅販売会社（代表取締役）	・土地価格が変わらず高いままで、建築資材も継続的に値上がりしており、客の住宅購入が難しくなっている。
	▲	スーパー（販売企画）	・ウクライナ戦争による商品への影響も懸念されているが、実際に商品の値上げなど多くあり、また新型コロナウイルス感染第7波のことも懸念されており今のところ景気が良くなる要素が見当たらない。
	▲	衣料品専門店（経営者）	・家計に直接響くであろう様々な値上げ、高騰がどこまで続くのか。新型コロナウイルスの感染再拡大の可能性も高く、良くなる要因が見当たらない。
	×	商店街（代表者）	・現在沖縄県では新型コロナウイルス新規感染者数が高止まりしているようである。早く収束しなければまだ大変だとみている。
×	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・新型コロナウイルスに関わる制限の解除が続けば、大型連休に向けて人の動きは良くなるが、戦争の影響で全ての品物が値上がりし、また人件費もどんどん上がってきている。消費者の財布のひもが固くなれば、費用の上昇分を単純な値上げでカバーしようとしても逆に来店人数は減るので、対応に苦慮している。	
×	観光型ホテル（企画担当）	・ホテルの3月の販売室数が前年比34%増加とプラスなのに対して、3月末時点での6月の予約室数は前年比6%減少とマイナスに転じている。	
企業動向 関連	◎	－	－
	○	建設業（経営者）	・現在打合せ中の案件は具体的に進み、ほぼ契約となる見通しである。

(沖縄)	○	輸送業（代表者）	・宮古島、石垣島の建設関連は、官需部門においては石垣島の陸上自衛隊関連工事が本格化しているが、新型コロナウイルスオミクロン株の影響が心配される。宮古島は民需でのホテル関係が出てきている。軽石問題は解消されつつあるが、原油を始めとした諸価格の高騰が懸念される。
	□	広告代理店（営業担当）	・物価上昇を懸念する県内企業もあり、収益を確保するため販促活動を抑える傾向がある。
	▲	食料品製造業（役員）	・引き続き燃料費の上昇や円安による材料費の上昇が進むことが予想され、値上げによる価格転嫁で利益を出すようにしないと厳しい。
	▲	窯業土石業（取締役）	・公共、民間工事の見積依頼件数が減少傾向にあり、受注量、生産量の減少が懸念される。
	×	輸送業（経営企画室）	・4月から食品などの物価上昇、ウクライナ情勢、新型コロナウイルスの感染再拡大等が懸念される。
	×	会計事務所（所長）	・海外紛争が終息しても事後処理の影響が相応程度、長期化すると予想している。
雇用 関連	◎	—	—
(沖縄)	○	求人情報誌製作会社（営業担当）	・これから観光関連の求人数の増加が見込まれる。
	○	職業安定所（職員）	・官公庁の求人、例年より応募者が集まらないという声がある。民間の求人も人手不足であるが応募がないとの相談が増えている。条件緩和や、賃金増の求人数が増えるかと期待している。
	○	学校〔大学〕（就職支援担当）	・新卒の求人採用活動が最盛期を迎え、企業活動が活発化すると考える。
	○	学校〔専門学校〕（就職担当）	・企業の採用活動が活発な時期でもあるため、求人数は今後増えると予想している。
	□	—	—
	▲	求人情報誌製作会社（営業）	・求人数としては3月をピークとして、緩やかな減少を予測している。宿泊業界における採用活動再開への準備段階との引き合いもあり、採用活動が本格化した際には全体的な求人数は横ばい、又は増加傾向への転換も考えられる。
	×	—	—